



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

東

上場会社名 株式会社エムケイシステム

上場取引所

コード番号 3910

URL <https://www.mks.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 三宅 登

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理統括

（氏名） 竹本 清志

TEL 06-7222-3394

半期報告書提出予定日 2025年11月6日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	1,531	1.6	2	—	5	—	△10	—
2025年3月期中間期	1,506	34.8	△125	—	△133	—	△134	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △11百万円（—％） 2025年3月期中間期 △135百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△1.85	—
2025年3月期中間期	△24.82	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	2,050	641	31.0
2025年3月期	2,440	674	27.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 635百万円 2025年3月期 667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,200	97.3	150	—	140	—	97	—	17.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	5,428,000株	2025年3月期	5,428,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	506株	2025年3月期	506株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	5,427,494株	2025年3月期中間期	5,427,494株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響が一部産業、とりわけ自動車産業に見られるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続いています。一方で、物価上昇の継続が消費者マインドに与える影響や、金融資本市場の変動など、不確実性の高まりが景気を下押しする要因となっており、先行きについては引き続き注視が必要な状況が続いています。

当社グループが属する情報サービス業界においては、引き続きクラウドサービスやSaaSを基盤としたビジネスモデルへの転換が進展しており、生成AIやRPAなどの先端技術との連携による業務プロセスの自動化・最適化が加速度的に進んでいます。また、プライバシー保護やコンプライアンス対応に対する社会的要請も高まっており、業務効率化と高度なデータ分析を両立する付加価値の提供が、企業間競争の重要な差別化要因となっています。

人事労務領域においては、人的資本経営の潮流を背景に、従業員データの戦略的な利活用に対するニーズが一層高まっています。従来の給与計算や勤怠管理といった基幹業務の効率化にとどまらず、エンゲージメントの向上や離職防止といった多面的な課題解決に資する、柔軟性と拡張性を備えたサービス開発・提供が求められています。

このような状況下、当社グループは前期にリリースした「社労夢FOREVER」の拡販を主軸に、顧客ニーズに応じた上位プランへのアップセルおよび他関連商品へのクロスセルを積極的に推進し、顧客の業務効率化や人的資本の高度な活用を支援することで、継続的な付加価値の提供と顧客満足度のさらなる向上を図ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は売上高1,531,048千円（前年同期比1.6%増）、売上総利益615,901千円（前年同期比14.0%増）、営業利益2,251千円（前年同期は125,029千円の営業損失）、経常利益5,291千円（前年同期は133,777千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失10,040千円（前年同期は134,686千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率（ROE）は、連結ベースで△1.5%（前年同期は△18.5%）、当社単体では7.6%（前年同期は△7.0%）となりました。

当中間連結会計期間においては、原価低減や業務委託費の見直しなど収益構造の改善施策を継続的に実施した結果、連結営業損益は黒字へと転換いたしました。これにより、当社グループの収益体質の改善が進みました。一方で、Cube事業において第1四半期会計期間に一部プロジェクトにおいて想定を上回る外注開発費計上によって赤字案件が発生したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純損益は引き続き損失となっております。

当社グループでは、下期においてプロジェクト管理体制の強化および原価管理の一層の徹底を進めてまいります。また、上期を大幅に上回る規模の案件売上の計上を予定しており、通期では黒字化の達成が見込まれます。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(社労夢事業)

社労夢事業では、社会保険労務士事務所、労働保険事務組合、一般法人向けに、社会保険・労働保険・給与計算等の手続きを支援する業務ソフトウェアを提供しております。主力製品である「社労夢（Shalom）」シリーズを中心に、「マイナンバー管理システム『マイナボックス』」や「WEB年末調整システム『eNEN』」など、各種クラウドサービスを展開しています。

働き方改革やテレワークの推進により業務効率化へのニーズが高まる中、社会保険労務士市場にとどまらず、一般法人市場においてもシステム導入への関心が増加しております。一方で、競合他社による新規参入が相次ぎ、価格競争の激化が見込まれる厳しい市場環境が続いています。

このような状況下、当事業では前期にリリースした「社労夢FOREVER」の安定稼働によるサーバ・サポート費用の抑制が奏功し、営業利益を計上しました。引き続き新製品開発の取り組みや原価低減への対応を通して収益構造の改善に努めてまいります。

以上の結果、社労夢事業の売上高は1,195,012千円（前年同期比1.3%増）となり、そのうち、ストック収益であるASPサービス売上高が1,130,320千円（前年同期比2.3%増）、システム構築サービス売上高が33,173千円（前年同期比1.7%減）となりました。営業利益は80,634千円（前年同期は62,662千円の営業損失）となり、当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業利益の比率は6.7%（前年同期は△5.3%）となりました。

(CuBe事業)

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門を対象に、業務プロセスの効率化を目的とした個別カスタマイズ型フロントシステムの受託開発を行っております。また、大手企業向け受託開発で蓄積したノウハウを活用し、中小企業向けに利便性を重視したクラウドサービス「GooooN」の提供にも注力しております。

フロントシステムの受託開発においては、大企業や自治体等からの新規案件を中心に順調に受注が積み上がりました。一方で、第1四半期会計期間における一部プロジェクトにおいて想定工数の超過による赤字案件が発生したことなどから、引き続き当中間会計期間においても営業損失を計上しております。利益は下期に偏重する傾向にあることから、通期での黒字化に向けた対応を強化してまいります。

以上の結果、CuBe事業の売上高は341,508千円（前年同期比2.9%増）、営業損失は83,447千円（前年同期は68,458千円の営業損失）となりました。なお、CuBe事業の営業損失については、のれん償却額19,411千円が含まれております。

（2）財政状態に関する説明

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較し70,928千円増加し、677,253千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は347,688千円（前年同期は131,944千円の獲得）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少308,736千円、減価償却費181,520千円、主な減少要因は、仕入債務の減少70,562千円、未払消費税等の減少50,023千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は73,340千円（前年同期は164,696千円の使用）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出69,592千円、有形固定資産の取得による支出3,817千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は203,419千円（前年同期は173,794千円の使用）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出181,812千円、配当金の支払21,607千円などによるものであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要につきましては、原則、営業キャッシュ・フローで得られた資金から、設備投資、借入金の返済などを実施しており、自己資金により流動性を確保する方針であります。必要に応じ、運転資金や大規模な設備投資について、金融機関からの借入で賄う予定であります。

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ258,877千円減少し、1,254,117千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加70,928千円、売掛金の減少308,800千円、仕掛品の減少25,145千円によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ131,449千円減少し、796,512千円となりました。主な要因は、ソフトウェアの減少73,689千円、ソフトウェア仮勘定の減少25,726千円、のれんの減少19,411千円によるものであります。

以上の結果、総資産の残高は前連結会計年度末に比べ390,326千円減少し、2,050,629千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ177,752千円減少し、1,032,327千円となりました。主な要因は、買掛金の減少70,562千円、未払消費税等の減少49,849千円、前受金の減少34,100千円、未払金の減少25,077千円によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ179,162千円減少し、377,241千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少181,832千円によるものであります。

以上の結果、負債の残高は前連結会計年度末に比べ356,914千円減少し、1,409,568千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における株主資本は、前連結会計年度末に比べ31,750千円減少し、635,678千円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少31,750千円によるものであります。

以上の結果、純資産の残高は前連結会計年度末に比べ33,411千円減少し、641,060千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月7日に公表した「2025年3月期決算短信[日本基準](連結)」に記載の内容に基づいております。

当中間連結会計期間において、Cube事業が赤字となっておりますが、下期において上期を大幅に上回る規模の案件売上の計上を予定していることから、現時点では連結業績予想の修正は行っておりません。

今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,324	677,253
売掛金	811,363	502,563
商品	4,283	8,464
仕掛品	46,651	21,505
貯蔵品	560	605
前払費用	41,998	42,030
その他	1,970	2,038
貸倒引当金	△158	△344
流動資産合計	1,512,994	1,254,117
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	95,315	89,359
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	22,400	16,906
有形固定資産合計	117,716	106,266
無形固定資産		
ソフトウェア	553,913	480,224
ソフトウェア仮勘定	30,444	4,717
商標権	395	279
電話加入権	1,218	1,218
のれん	58,233	38,822
無形固定資産合計	644,205	525,263
投資その他の資産		
出資金	70	70
差入保証金	156,859	156,789
繰延税金資産	6,060	5,241
破産更生債権等	—	63
その他	3,049	2,881
貸倒引当金	—	△63
投資その他の資産合計	166,039	164,982
固定資産合計	927,961	796,512
資産合計	2,440,956	2,050,629

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,273	50,711
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	363,624	363,644
未払金	124,561	99,483
未払費用	15,178	15,840
未払法人税等	20,364	22,663
未払消費税等	81,276	31,426
前受金	100,588	66,488
賞与引当金	70,211	73,936
その他	13,000	8,132
流動負債合計	1,210,080	1,032,327
固定負債		
長期借入金	539,670	357,838
退職給付に係る負債	16,733	19,403
固定負債合計	556,403	377,241
負債合計	1,766,483	1,409,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	202,122	202,122
利益剰余金	246,695	214,944
自己株式	△499	△499
株主資本合計	667,428	635,678
非支配株主持分	7,043	5,382
純資産合計	674,472	641,060
負債純資産合計	2,440,956	2,050,629

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,506,432	1,531,048
売上原価	966,168	915,147
売上総利益	540,264	615,901
販売費及び一般管理費	665,293	613,649
営業利益又は営業損失(△)	△125,029	2,251
営業外収益		
受取利息	45	588
受取配当金	1	1
受取保険金	—	3,143
受取賃貸料	20,046	21,913
業務受託料	1,800	1,800
その他	2,095	2,126
営業外収益合計	23,987	29,572
営業外費用		
支払利息	4,565	6,377
賃貸収入原価	18,120	19,987
雑損失	9,429	—
その他	621	167
営業外費用合計	32,735	26,532
経常利益又は経常損失(△)	△133,777	5,291
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△133,777	5,291
法人税、住民税及び事業税	1,194	16,174
法人税等調整額	992	819
法人税等合計	2,186	16,993
中間純損失(△)	△135,964	△11,701
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1,278	△1,661
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△134,686	△10,040

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△135,964	△11,701
中間包括利益	△135,964	△11,701
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△134,686	△10,040
非支配株主に係る中間包括利益	△1,278	△1,661

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△133,777	5,291
減価償却費	177,687	181,520
のれん償却額	19,411	19,411
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,087	2,669
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,311	3,725
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	249
受取利息及び受取配当金	△46	△589
支払利息	4,565	6,377
売上債権の増減額(△は増加)	1,559	308,736
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,862	20,920
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,628	△70,562
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,562	△50,023
未払金の増減額(△は減少)	61,454	△22,206
その他	△20,884	△40,412
小計	151,542	365,108
利息及び配当金の受取額	46	589
利息の支払額	△4,565	△6,377
法人税等の支払額	△15,079	△11,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,944	347,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,626	△3,817
無形固定資産の取得による支出	△155,070	△69,592
その他	—	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,696	△73,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△152,214	△181,812
配当金の支払額	△21,580	△21,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,794	△203,419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△206,546	70,928
現金及び現金同等物の期首残高	711,780	606,324
現金及び現金同等物の中間期末残高	505,233	677,253

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,179,381	327,051	1,506,432	—	1,506,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	729	4,762	5,491	△5,491	—
計	1,180,110	331,813	1,511,923	△5,491	1,506,432
セグメント損失(△)	△62,662	△68,458	△131,120	6,091	△125,029

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,194,995	336,053	1,531,048	—	1,531,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	5,454	5,472	△5,472	—
計	1,195,012	341,508	1,536,521	△5,472	1,531,048
セグメント利益又は損失(△)	80,634	△83,447	△2,812	5,064	2,251

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。